

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社クラウドディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	6,791,130	7,126,816	2,719,075	2,885,973	13,519,500
経常利益又は経常損失() (千円)	866,878	1,059,083	50,419	68,461	1,567,966
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	474,844	597,278	71,273	93,703	839,942
純資産額(千円)	-	-	6,119,718	6,513,720	6,369,526
総資産額(千円)	-	-	13,095,479	14,074,247	15,394,165
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,267.44	1,409.17	1,319.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	102.74	126.71	14.80	20.16	178.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.73	46.28	41.38
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	372,454	461,827	-	-	1,209,173
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	145,991	847,322	-	-	536,338
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,744	1,445,728	-	-	1,338,074
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,061,712	1,158,211	3,000,121
従業員数(人)	-	-	900	939	936

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第34期第2四半期連結会計期間及び第35期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第34期第2四半期連結累計期間、第35期第2四半期連結累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	939（193）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	148（84）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同四半期比については、前年同四半期を新セグメント区分に組み替えて算出しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
ホールセール事業(千円)	269,630	90.1
ショップ事業(千円)	-	-
式場事業(千円)	-	-
合計(千円)	269,630	90.1

- (注) 1. 金額は、製造原価額（一部予定原価額を含む）によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)			
	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
ホールセール事業(千円)	997,225	93.7	1,349,695	106.8
ショップ事業(千円)	-	-	-	-
式場事業(組)	223	132.0	596	136.7

- (注) 1. ホールセール事業については、製・商品の販売価額によっております。
なお、ホールセール事業のうちリース事業（貸衣裳店向けレンタル）については、当該事業の性質上受注高及び受注残高を正確に把握することが困難であるため含めておりません。
2. ショップ事業及び式場事業については、施行予定月ごとの受注状況管理を行っているため、受注高及び受注残高を把握することが困難であり記載しておりません。
なお、式場事業については、金額による記載に代えて組数による記載をしております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
ホールセール事業(千円)	1,054,388	92.4
ショップ事業(千円)	1,472,718	118.8
式場事業(千円)	358,866	106.0
合計(千円)	2,885,973	106.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、新興国の経済成長や政府による経済対策により、企業収益の回復が見られたものの、長期的な円高や雇用情勢の悪化などから実態経済面では依然として厳しい状況が続き、本格的な景気回復には至っておりません。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣装の製造メーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業（レンタル及び直販）に引き続き注力しております。

ホールセール事業につきましては、平成22年12月には、「Scena D'uno（シェーナ・ドゥーノ）」の新作ドレスコレクションを発表いたしました。

式場事業につきましては、計画しておりました平成23年3月開業の結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の新設が平成23年1月に完了し、平成23年2月25日には「プレオープニングレセプション」を行いました。また、結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 宝ヶ池」（京都市左京区）につきましても、平成13年2月の開業後10年が経過したことから大幅な改装工事を実施し、平成23年2月にリニューアルオープンいたしました。両結婚式場とも早期の設備投資資金の回収を目指し受注獲得に注力しております。なお、「アイネス ヴィラノツェ 宝ヶ池」につきましては、今回の改装工事に伴い従前の内装設備等の一部につき固定資産除却損18百万円を計上しております。

次に、当社は、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、第1四半期連結会計期間に実施した自己株式156,000株（188百万円）の取得に続き、平成23年1月7日開催の取締役会において、取得する株式の総数50,000株（上限）、取得する期間平成23年1月11日から平成23年2月21日、取得価額の総額90百万円（上限）とする自己株式の取得を決議し、自己株式50,000株（68百万円）を取得いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,885百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失は77百万円（前年同四半期は51百万円の損失）、経常損失は68百万円（同50百万円の損失）となり、四半期純損失は93百万円（同71百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同四半期比については、前年同四半期を新セグメント区分に組み替えて算出しております。

また、以下の数値は、売上高につきましてはセグメント内及びセグメント間の取引消去後、営業利益又は営業損失につきましては、セグメント内及びセグメント間の取引消去前となっております。

ホールセール事業

製・商品売上は、ブランドドレスの販売が伸び悩んだことにより、売上高は830百万円（前年同四半期比9.0%減）、レンタル収入等は、主力のリース事業（貸衣装店向けレンタル）が景気減速の影響を受け減少したことにより、売上高は224百万円（同2.3%減）となりました。

この結果、ホールセール事業の売上高は1,054百万円（同7.6%減）となり、営業利益はレンタル衣装の耐用年数の見直しによる増益効果もありましたが、159百万円（同41.5%減）となりました。

ショップ事業

既存店の取扱件数は減少いたしましたが、平成22年4月に開業した「アルカンシエル リュクスマリアーージュ 名古屋」衣裳室等の新規店舗の貢献もあり、製・商品売上の売上高は272百万円（同2.9%減）、国内レンタル収入等の売上高は598百万円（同1.5%増）となりました。海外レンタル収入等は、平成22年4月に開業した「オーシャン スイート ワイキキ ~ペンthouse ウエディング~」等の新設効果により、ハワイ及びミクロネシアにおける取扱件数が増加したことから、売上高は601百万円（同63.3%増）となりました。

この結果、ショップ事業の売上高は1,472百万円（同18.8%増）となり、営業損失はレンタル衣装の耐用年数の見直しによる増益効果もあり、53百万円（前年同四半期は201百万円の損失）となりました。

式場事業

施行組数は105組と前年同四半期に比べ3組減少いたしました。式場事業の単独事業会社化に伴う売上構造の変更により、売上高は358百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。一方、利益面では、式場事業の単独事業会社化（事業譲渡）に伴う不動産取得税等の一時的な費用の発生及び平成23年3月開業の結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の運営会社である株式会社クラウドディア沖縄における開業準備費用の発生により、営業損失79百万円（前年同四半期は21百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,847百万円減少し、3,888百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,766百万円、受取手形及び売掛金40百万円の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し、10,185百万円となりました。これは主に、結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の新設等による有形固定資産535百万円の増加によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,319百万円減少し、14,074百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,251百万円減少し、3,432百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金238百万円の増加、短期借入金2,004百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ787百万円増加し、4,128百万円となりました。これは主に、長期借入金780百万円、資産除去債務79百万円の増加、社債82百万円の減少によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,464百万円減少し、7,560百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、6,513百万円となりました。これは主に、利益剰余金476百万円の増加、第1四半期連結会計期間に実施した自己株式156,000株（188百万円）の取得及び当第2四半期連結会計期間に実施した自己株式50,000株（68百万円）の取得、あわせて自己株式206,000株の取得による自己株式257百万円の増加、為替換算調整勘定74百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は46.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが182百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが373百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが148百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、1,158百万円（前年同四半期は1,061百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は182百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。これは主に、減価償却費100百万円、売上債権の減少515百万円等を源泉とする収入があった一方で、税金等調整前四半期純損失83百万円、賞与引当金の減少121百万円、レンタル衣裳の増加73百万円、仕入債務の減少81百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は373百万円（前年同四半期は122百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による51百万円等の収入があった一方で、定期預金の預入による48百万円、結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の新設等による有形固定資産の取得387百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は148百万円（同364百万円の使用）となりました。これは主に、短・長期借入れによる236百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済298百万円、自己株式の取得68百万円等の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

- ・当社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました結婚式場「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の新設については、平成23年1月に完了し3月から開業しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	4,844	-	1,071,590	-	1,102,138

(6)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社クラエンタープライズ 倉 正治	京都市東山区粟田口三条坊町19 - 1 京都市左京区	963 897	19.90 18.53
ドイツェ バンク アーゲー ロン ドン ピービー ノントリティー クライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	241	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	237	4.90
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34	222	4.59
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	221	4.58
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	180	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	178	3.68
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	82	1.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	63	1.30
計	-	3,288	67.88

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 237千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 178千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 222,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,600	46,146	同上
単元未満株式	普通株式 7,800	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	46,146	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町 34番地	222,200	-	-	4.59
計	-	222,200	-	-	4.59

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	1,134	1,219	1,267	1,243	1,426	1,350
最低(円)	1,051	1,081	1,168	1,131	1,160	1,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,999	3,065,768
受取手形及び売掛金	1,290,015	1,330,151
有価証券	-	10,000
商品及び製品	274,842	319,420
仕掛品	208,432	181,672
原材料	122,828	142,827
貯蔵品	130,500	119,184
繰延税金資産	282,134	249,327
その他	309,259	363,598
貸倒引当金	28,679	45,755
流動資産合計	3,888,334	5,736,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,971,788	4,096,036
減価償却累計額	1,578,776	1,481,166
建物及び構築物(純額)	3,393,012	2,614,869
機械装置及び運搬具	305,469	296,393
減価償却累計額	202,479	191,214
機械装置及び運搬具(純額)	102,990	105,178
工具、器具及び備品	491,771	421,336
減価償却累計額	305,704	301,876
工具、器具及び備品(純額)	186,067	119,460
レンタル衣裳	343,200	-
減価償却累計額	104,230	-
レンタル衣裳(純額)	238,970	-
土地	3,063,227	3,063,227
建設仮勘定	52,809	599,020
有形固定資産合計	7,037,077	6,501,757
無形固定資産		
借地権	30,782	34,711
のれん	203,294	220,236
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	241,833	262,704
投資その他の資産		
投資有価証券	107,660	107,595
保険積立金	218,348	214,409
差入保証金	2,123,682	2,094,912
繰延税金資産	217,724	253,680
その他	333,435	278,781
貸倒引当金	93,850	55,870
投資その他の資産合計	2,907,001	2,893,509
固定資産合計	10,185,912	9,657,971
資産合計	14,074,247	15,394,165

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,518	392,615
短期借入金	196,000	2,200,000
1年内償還予定の社債	165,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	1,192,260	954,208
未払法人税等	401,999	385,498
賞与引当金	171,815	165,772
役員賞与引当金	42,600	81,740
その他	873,007	1,339,147
流動負債合計	3,432,200	5,683,982
固定負債		
社債	1,047,500	1,130,000
長期借入金	2,480,589	1,699,628
役員退職慰労引当金	462,436	452,460
資産除去債務	79,193	-
繰延税金負債	7,612	2,945
その他	50,994	55,623
固定負債合計	4,128,325	3,340,656
負債合計	7,560,526	9,024,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	4,667,273	4,190,704
自己株式	273,085	15,460
株主資本合計	6,694,655	6,475,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	338
為替換算調整勘定	180,634	105,845
評価・換算差額等合計	180,934	106,183
純資産合計	6,513,720	6,369,526
負債純資産合計	14,074,247	15,394,165

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	6,791,130	7,126,816
売上原価	2,253,325	2,172,772
売上総利益	4,537,805	4,954,043
販売費及び一般管理費	3,663,346	3,923,131
営業利益	874,458	1,030,911
営業外収益		
受取利息	1,004	5,554
受取配当金	30	31
受取賃貸料	11,811	10,730
受取手数料	11,640	11,241
為替差益	-	2,361
その他	30,356	26,898
営業外収益合計	54,843	56,817
営業外費用		
支払利息	27,567	25,929
為替差損	25,744	-
株式交付費	7,425	-
その他	1,686	2,715
営業外費用合計	62,423	28,645
経常利益	866,878	1,059,083
特別利益		
固定資産売却益	212	15
貸倒引当金戻入額	40,776	-
保険解約返戻金	-	3,503
特別利益合計	40,988	3,518
特別損失		
固定資産売却損	215	-
固定資産除却損	6,650	18,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,074
特別損失合計	6,865	30,706
税金等調整前四半期純利益	901,000	1,031,896
法人税、住民税及び事業税	461,615	428,712
法人税等調整額	35,459	5,904
法人税等合計	426,156	434,617
少数株主損益調整前四半期純利益	-	597,278
四半期純利益	474,844	597,278

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,719,075	2,885,973
売上原価	989,916	983,379
売上総利益	1,729,159	1,902,594
販売費及び一般管理費	1,780,223	1,979,702
営業損失()	51,064	77,107
営業外収益		
受取利息	655	3,280
受取配当金	15	16
受取賃貸料	5,834	5,290
受取手数料	3,786	6,351
その他	17,170	6,826
営業外収益合計	27,460	21,765
営業外費用		
支払利息	13,169	11,550
為替差損	12,590	1,569
その他	1,055	-
営業外費用合計	26,816	13,119
経常損失()	50,419	68,461
特別利益		
固定資産売却益	212	-
貸倒引当金戻入額	9,999	-
保険解約返戻金	-	3,503
特別利益合計	10,211	3,503
特別損失		
固定資産売却損	215	-
固定資産除却損	4,172	18,619
特別損失合計	4,387	18,619
税金等調整前四半期純損失()	44,595	83,576
法人税、住民税及び事業税	19,985	49,576
法人税等調整額	46,663	59,703
法人税等合計	26,677	10,127
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	93,703
四半期純損失()	71,273	93,703

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	901,000	1,031,896
減価償却費	193,344	201,781
のれん償却額	16,941	16,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,776	20,904
賞与引当金の増減額(は減少)	7,934	6,426
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,372	39,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,976	9,976
受取利息及び受取配当金	1,034	5,585
支払利息	27,567	25,929
株式交付費	7,425	-
固定資産売却損益(は益)	3	15
固定資産除却損	6,650	18,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,074
売上債権の増減額(は増加)	108,337	153,733
たな卸資産の増減額(は増加)	47,152	21,387
レンタル衣裳の増減額(は増加)	-	238,970
差入保証金の増減額(は増加)	43,500	52,272
仕入債務の増減額(は減少)	64,608	2,917
未払消費税等の増減額(は減少)	34,951	65,831
その他	5,944	50,747
小計	882,471	867,114
利息及び配当金の受取額	1,324	3,166
利息の支払額	27,566	26,214
法人税等の支払額	483,775	382,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,454	461,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47,225	130,484
定期預金の払戻による収入	20,192	51,316
有価証券の取得による支出	10,000	-
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	153,260	779,355
有形固定資産の売却による収入	7,403	301
貸付けによる支出	9,117	-
貸付金の回収による収入	36,015	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,991	847,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	168,000	2,004,000
長期借入れによる収入	500,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	877,514	930,987
社債の償還による支出	82,500	82,500
自己株式の処分による収入	563,252	-
自己株式の取得による支出	28	257,625
配当金の支払額	108,954	120,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,744	1,445,728

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,459	10,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,258	1,841,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,454	3,000,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,061,712	1,158,211

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社クラウドディア沖縄を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,547千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,621千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,245千円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年9月1日
至平成23年2月28日)

(レンタル衣裳の耐用年数の見直し)

当社及び国内の販売子会社(株式会社クラウドディアコスチュームサービス、株式会社ファーストウェディング、株式会社つるや衣裳店)は、レンタル衣裳の利用状況を把握するためのデータ抽出が可能となったことから、第1四半期連結会計期間より、レンタル衣裳の耐用年数の見直しを実施いたしました。

レンタル衣裳について、従来、仕入(入庫)を行った時点で取得価額の全額を一括して費用処理しておりましたが、当該データ分析の結果、耐用年数1年による費用化が利用実態に即していると判断し、収益との対応関係をより厳密にするため、有形固定資産に計上のうえ、耐用年数1年による定額法により費用処理することといたしました。

この変更による影響額は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書において、以下のとおりであります。

(1) 四半期連結貸借対照表

当該変更により、有形固定資産にレンタル衣裳を343,200千円、同勘定に係る減価償却累計額を104,230千円、レンタル衣裳(純額)を238,970千円計上しております。

(2) 四半期連結損益計算書

当該変更により、従来の方法と比較して当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、238,970千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高 22,966千円	1. 受取手形裏書譲渡高 22,909千円
2. 保証債務	2. 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、保証債務を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、保証債務を行っております。
有限会社貸衣裳東陣 848千円	有限会社貸衣裳東陣 1,335千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
見本費 110,755千円	見本費 127,014千円
広告宣伝費 343,428	広告宣伝費 340,713
給料及び手当 1,074,756	給料及び手当 1,117,232
賞与引当金繰入額 138,568	賞与引当金繰入額 152,149
役員賞与引当金繰入額 49,998	役員賞与引当金繰入額 42,600
退職給付費用 22,715	退職給付費用 22,207
役員退職慰労引当金繰入額 9,976	役員退職慰労引当金繰入額 9,976
地代家賃 329,634	地代家賃 355,050
減価償却費 136,998	減価償却費 146,773
支払手数料 258,348	支払手数料 297,602
	貸倒引当金繰入額 20,904

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
見本費 43,722千円	見本費 52,847千円
広告宣伝費 198,952	広告宣伝費 204,332
給料及び手当 580,161	給料及び手当 593,090
賞与引当金繰入額 8,564	賞与引当金繰入額 31,146
役員賞与引当金繰入額 24,999	役員賞与引当金繰入額 21,300
退職給付費用 12,096	退職給付費用 11,080
役員退職慰労引当金繰入額 4,988	役員退職慰労引当金繰入額 4,988
地代家賃 164,948	地代家賃 178,826
減価償却費 68,620	減価償却費 73,946
支払手数料 119,576	支払手数料 145,297
	貸倒引当金繰入額 25,536

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,110,667千円	現金及び預金勘定 1,298,999千円
預入期間が3か月を超える定期預 金 48,954	預入期間が3か月を超える定期預 金 140,788
現金及び現金同等物 1,061,712	現金及び現金同等物 1,158,211

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,844,600株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 222,229株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,709	25	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月1日 取締役会	普通株式	69,335	15	平成23年2月28日	平成23年5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)において、当企業グループは、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,667,783	45,134	6,157	2,719,075	-	2,719,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	451,711	64,478	148,211	664,401	(664,401)	-
計	3,119,495	109,612	154,368	3,383,476	(664,401)	2,719,075
営業利益又は営業損失()	77,518	20,195	8,602	48,720	(99,784)	51,064

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,674,694	101,973	14,462	6,791,130	-	6,791,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	969,895	205,047	335,799	1,510,742	(1,510,742)	-
計	7,644,590	307,021	350,261	8,301,872	(1,510,742)	6,791,130
営業利益	987,291	18,112	6,016	1,011,420	(136,961)	874,458

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。

その他・・・ミクロネシア(グアム及びサイパン)、オーストラリア、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)において、海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当企業グループは、婚礼衣裳の企画・製造・卸売及び貸衣裳店向けのレンタルを行う「ホールセール事業」、インショップ及びオープンショップの運営並びに国内外リゾート挙式サービスを行う「ショップ事業」、結婚式場の運営を行う「式場事業」の3つを報告セグメントとしており、この報告セグメントごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ホールセール 事業	ショップ 事業	式場事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,219,995	3,924,021	982,799	7,126,816	-	7,126,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,100,026	670,146	1,200	1,771,373	(1,771,373)	-
計	3,320,022	4,594,167	983,999	8,898,189	(1,771,373)	7,126,816
セグメント利益又は損失 ()	415,379	756,602	74	1,171,908	(140,996)	1,030,911

当第2四半期連結会計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ホールセール 事業	ショップ 事業	式場事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,054,388	1,472,718	358,866	2,885,973	-	2,885,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	465,700	255,742	1,200	722,643	(722,643)	-
計	1,520,089	1,728,461	360,066	3,608,617	(722,643)	2,885,973
セグメント利益又は損失 ()	159,116	53,050	79,943	26,122	(103,230)	77,107

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去・その他調整額	38,761	14,028
全社費用	179,757	117,258
合計	140,996	103,230

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	196,000	196,000	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,409.17円	1株当たり純資産額 1,319.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 102.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 126.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	474,844	597,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	474,844	597,278
期中平均株式数(株)	4,621,907	4,713,871

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 14.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 20.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純損失(千円)	71,273	93,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	71,273	93,703
期中平均株式数(株)	4,816,818	4,647,371

2【その他】

中間配当について

平成23年4月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・69,335千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成23年5月10日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社クラウドディア
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

株式会社クラウドディア
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。